

# FDK

## 報 告 書

平成14年4月1日から平成15年3月31日まで

第74期

FDK株式会社

# 目次

● 株主の皆様へ	1
(第74回定時株主総会招集ご通知添付書類)	
● 営業報告書	2
● 貸借対照表	9
● 損益計算書	11
● 損失処理案	14
● 会計監査人の監査報告書 謄本	15
● 監査役会の監査報告書 謄本	16
(ご参考)	
● 株式の所有者別状況	17
● 株価および売買高の推移	17
● FDKグループの生産・販売拠点	17
● 連結貸借対照表	18
● 連結損益計算書	19
● 役員	20
● 株主メモ	21

## 株主の皆様へ

株主の皆様にはますますご清栄のこととお喜び申し上げます。

ここに当社第74期の報告書をお届けするにあたり、一言ご挨拶申し上げます。

情報・通信機器市場の低迷は緩やかに底を打ち、電子部品市場も概ね回復基調に転じましたが、中国メーカーの台頭等により市場価格の下落が予想を上回るスピードで進み、企業を取りまく環境は一層厳しさを増しております。

このようななかで当社は、経営体制強化および意思決定のスピードアップのため取締役会を改革し、執行役員制を導入するとともに、国内生産拠点の一層のスリム化と海外拠点の効率的活用を中心としたローコストマニュファクチャリングの体制構築に注力いたしました。そのために100%子会社のいわき電子株式会社の統合、電池製造部門の分社化、国内人員の削減、海外生産拠点の生産能力強化等を実施し、業績の回復に努めました。しかしながら、当期は昨年前半まで海底用を中心に需要のあった光通信用部品の落ち込みが大きく、売上高は前期を下回りました。損益面につきましては、徹底したコスト削減に努めました結果、営業利益は前期に対して改善しましたものの、為替差損その他の営業外費用の増加等により営業外収支が悪化し、また、事業構造改革に伴う特別損失を計上いたしました結果、当期損失は54億43百万円となりました。

株主の皆様にはこのような不本意な結果になりましたことを、深くお詫び申し上げます。

今期は、イラク戦争後の景気への影響や新型肺炎SARSの進行が懸念されるなか、厳しいスタートとなりましたが、ブロードバンドインターネット、ユビキタスネットワークとその周辺機器、インテリジェント化が進むカーエレクトロニクスの先進分野、また、アミューズメント、環境分野へも積極的に製品を投入し、グローバルでの販売活動を強化することにより、売上の向上を図ってまいります。さらに、国内外の事業拠点の固定費圧縮や資産の徹底した効率化を着実に推進し、業績の回復と安定した事業体質の構築に全力で努力する所存でございます。

株主の皆様におかれましては、今後とも一層のご支援ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

平成15年6月  
代表取締役社長 **鈴木 惟司**



## 1. 営業の概況

### (1) 営業の経過および成果

北米の通信市場の崩壊に端を発した情報・通信機器市場の低迷は、当期に入り緩やかに底を打ち、それに伴って電子部品市場も概ね回復基調に転じました。しかし、ブロードバンドの進展のなかで市場の成長を担ってきた光通信用部品は、短期的には回復が見込めず、その他にも市場を強力に引っ張る有力な牽引役が見当たらない状況が続いています。また、世界的な株安の進展、イラク情勢の緊迫化の影響による景気の先行不透明感から消費が伸び悩み、企業の投資も本格的な回復には至りませんでした。さらに、中国メーカーの台頭と供給能力過剰の状態のなかで、顧客からのコストダウン圧力が強まり、市場価格の下落が予想を上回るスピードで進展する等企業を取りまく環境は一層厳しさを増しております。

当社は、このような厳しい市場環境に対応するため、国内生産拠点の一層のスリム化と海外拠点の効率的活用を中心としたローコストマニュファクチャリングに集中する体制の構築に注力いたしました。

売上高につきましては、昨年前半まで海底用を中心に需要のあった光通信用部品の売上が大きく減少いたしましたこと等により、売上高は前期比25.5%減の629億78百万円となりました。損益面につきましては、売上高が減少するなか、コスト削減に努めた結果、営業利益は前期に対して6億50百万円改善し、1億57百万円となりました。しかし、為替差損その他の営業外費用の増加や受取配当金の減少等により営業外収支が悪化し、経常損失は41億37百万円となりました。さらに、事業構造改革に伴う費用を特別損失として13億4百万円計上いたしました結果、当期損失は54億43百万円となりました。

以上の状況でございますので、誠に遺憾に存じますが、当期の配当は見送らせていただきたいと存じます。

株主の皆様には誠に申し訳なく、衷心よりお詫び申し上げます。

次に事業別の売上概況についてご報告申し上げます。

#### [電子事業]

##### ハイブリッドモジュール部門

当部門においては、プラズマディスプレイ用ハイブリッドモジュールがプラズマテレビの順調な需要拡大を背景に売上が増加しました。また、携帯電話用VCOも顧客のシェアを確実に獲得し順調に推移しました。液晶ディスプレイ用ハイブリッドモジュールは上半期にパネル市場が軟化したことや厳しい価格競争により減少しました。その結果、当部門全体では、前期並の254億80百万円となりました。

## パワーシステム部門

当部門は、主力のサーバ用スイッチング電源の需要が回復せず、前期並の53億17百万円となりました。今後は、パワーコントロールの分散化に対応した標準モジュール等にも積極的に取り組み、売上の拡大を図ってまいります。

## コンポーネント部門他

コンポーネント部門は、光通信市場の急激な低迷により光アイソレータ等が大幅に減少した影響により前期比80.4%減の24億92百万円となりました。モータ部門は、デジタルカメラ用やOA機器用のステッパモータが順調に推移し、前期比11.2%増の49億41百万円となりました。電子材料部門は、前期に実施した構造改革により、生産を基本的に中国へシフトしローコストでの生産体制を構築しましたが、市場価格の低下は予想をはるかに上回るスピードで進み、当部門全体では前期比40.0%減の71億36百万円となりました。

以上の状況により、電子事業全体の売上高は前期比24.6%減の453億68百万円となりました。

## [電池事業]

国内市場は海外からの安価なアルカリ乾電池流入により価格競争が一層激化しましたが、ハイグレードアルカリ乾電池Gシリーズの拡販に注力したこと等により国内の一般顧客向けは前期並の売上高を確保いたしました。海外市場は前半に主要顧客の需要が一時的に減少した影響等を受け減少しました。また、グループ全体の体制強化のため電池製造部門を分社化したことにより、売上金額の一部が新会社へ移りました。その結果、当事業全体の売上高は、前期比27.8%減の176億9百万円となりました。

## (2) 設備投資および資金調達の状況

当期の設備投資につきましては、新製品開発に関する設備等に重点をおいて総額6億15百万円の投資を実施いたしました。

なお、当期の資金調達につきましては、記載すべき重要な事項はありません。

## (3) 会社が対処すべき課題

当社は、急激に変動する事業環境に対応するため、前期から抜本的な事業構造改革を実行してまいりました。この改革による新しい事業体制を軌道に乗せ、確実に利益をあげる体質を作り上げることが目下の課題であり、全社一丸となってあらゆる取り組みを進めております。ブロードバンドインターネット、ユビキタスネットワーク等と表わされる情報通信分野やインテリジェント化が進むカーエレクトロニクスの先進分野などは、引き続き大きな伸びが期待できます。当社はそれらの市場に向けた製品の開発をさらに推し進め、早期に売上寄与につなげるべくグローバルでの販売活動を強化してまいります。さらに財務構造の改善も緊急課題であり、国内外の事業拠点の固定費圧縮や資産の徹底した効率化を推進しキャッシュ・フローの改善を図ってまいります。

これらの取り組みを確実に実行することにより、業績の回復と安定した事業体質の構築に全力で努力する所存でございます。

株主の皆様におかれましては、なにとぞ倍旧のご指導、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

#### (4) 営業成績および財産の状況の推移

区 分	平成11年度 第71期	平成12年度 第72期	平成13年度 第73期	平成14年度 第74期(当期)
売 上 高(百万円)	94,749	104,483	84,581	62,978
当 期 利 益(百万円) (△ 損 失)	744	1,471	△11,542	△5,443
1 株 当 たり 当 期 利 益(円) (△ 損 失)	10.31	17.71	△138.94	△65.55
総 資 産(百万円)	78,782	84,949	65,762	73,673

4

- (注) 1. 1株当たり当期利益は、平成12年度まで自己株式を含めて算出しておりましたが、平成13年度から自己株式を控除した期中平均株式数で算出しております。
2. 平成11年度は、事業構造改革の一環として前年度に行いました一部事業の撤収等により売上高が減少いたしました。
3. 平成12年度は、情報通信の先進分野の急速な成長を受け、売上高、利益とも伸長いたしました。
4. 平成13年度は、情報通信機器の急激な需要低迷に見舞われ売上高が減少するとともに生産の中国シフトを中心とする事業構造改革を実施し、その費用を特別損失として計上した結果、損失計上となりました。
5. 平成14年度(当期)の状況につきましては、前記(1)「営業の経過および成果」に記載のとおりであります。なお、平成14年4月1日を合併期日として子会社のいわき電子株式会社を吸収合併しました。この合併により資産が13,804百万円増加いたしました。

## 2. 会社の概況 (平成15年3月31日現在)

### (1) 主要な事業内容

当社は、エレクトロニクス関連の素材・部品および乾電池とその応用製品の製造および販売を主な事業としております。その主要な製品は次のとおりであります。

事業区分		主要製品	第74期(当期) 売上高構成比率
電子	ハイブリッドモジュール	液晶ディスプレイ用ハイブリッドモジュール、プラズマディスプレイ用ハイブリッドモジュール、VCO（電圧制御発振器）	40.5%
	パワーシステム	スイッチング電源、コンバータ	8.4%
	コンポーネント	EMC製品、光アイソレータ、トナー、高周波積層チップ部品	4.0%
	モータ	OA機器用ステッパモータ、車載用ステッパモータ	7.8%
	電子材料	テレビ・ディスプレイ用フェライトコア、電源・ノイズ防止関連用フェライトコア、コイルデバイス	11.3%
電池	アルカリ乾電池、マンガン乾電池、リチウム電池、各種強力ライト、乾電池製造設備	28.0%	

5

### (2) 主要な事業所

本 社：東京都港区新橋五丁目36番11号

営業所：

- 札幌（北海道）
- 仙台（宮城県）
- 首都圏（東京都）
- 名古屋（愛知県）
- 大阪（大阪府）
- 福岡（福岡県）

工場：

- 湖西（静岡県）
- いわき（福島県）
- 山陽（山口県）



■	本 社
□	工 場
●	営業所

### (3) 株式の状況

- ① 会社が発行する株式の総数……………120,000,000株
- ② 発行済株式の総数および資本金  
発行済株式総数……………83,075,884株  
資 本 金……………13,206,561,513円
- ③ 株 主 数……………8,757名(前期末比37名減)
- ④ 大 株 主

株 主 名	当社への出資状況 持株数（議決権比率）		当社の大株主への出資状況 持株数（議決権比率）	
	千株	%	千株	%
富士通株式会社	50,667	(61.52)	—	(—)
富士電機株式会社	3,015	(3.66)	—	(—)
株式会社みずほ銀行	1,615	(1.96)	—	(—)
日本スタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	914	(1.11)	—	(—)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	768	(0.93)	—	(—)
F D K 取 引 先 持 株 会	698	(0.85)	—	(—)
F D K 従 業 員 持 株 会	452	(0.55)	—	(—)
UFJ信託銀行株式会社(信託勘定A口)	427	(0.52)	—	(—)
高 木 寿 子	380	(0.46)	—	(—)
富士電機システムズ株式会社	379	(0.46)	—	(—)

(注) 当社は、株式会社みずほ銀行の完全親会社である株式会社みずほホールディングスの持株会社「株式会社みずほフィナンシャルグループ」の株式91株（議決権比率0.00%）を保有しております。

6

### (4) 自己株式の取得、処分等および保有

- ① 前決算期における保有株式  
普通株式 7,859株
- ② 取得株式  
単元未満株式の買取りによる取得  
普通株式 62,277株  
取得価額の総額 9,746千円
- ③ 処分株式  
普通株式 0株  
処分価額の総額 0千円
- ④ 決算期における保有株式  
普通株式 70,136株

### (5) 従業員の状況

区 分	従業員数	前期末比増減	平均年齢	平均勤続年数
男 子	1,134名	107名増	38.2歳	15.6年
女 子	331名	24名増	35.0歳	14.6年
合 計	1,465名	131名増	37.5歳	15.4年

(注) 従業員数が前期末と比較して131名増加しておりますが、その主な理由は以下のとおりです。

- 平成14年4月1日に100%子会社であるいわき電子株式会社を吸収合併したこと等により761名増加いたしました。
- 平成14年8月1日の電池製造部門の会社分割による従業員の出向および当期に実施した転進支援制度等による退職により630名減少いたしました。

## (6) 企業結合の状況

### ① 親会社との関係

当社の親会社は富士通株式会社であり、当社の株式を50,667千株（議決権比率61.52%）保有しております。

当社は親会社に対し、スイッチング電源、ハイブリッドモジュール、光アイソレータ等の各種部品ならびに装置を納入しております。

### ② 重要な子会社の状況

会社名	資本金	当社の議決権比率	主要な事業内容
FDK エナジー株式会社	700 百万円	92 %	乾電池の製造および販売
株式会社FDKエンジニアリング	400 百万円	100 %	各種精密機械の設計、製作および販売
株式会社FDKメカトロニクス	300 百万円	100 %	ステッパモータの製造および販売
SHANGHAI FDK CORPORATION (中国)	14,100 千米ドル	100 %	コイルデバイスの製造および販売
XIAMEN FDK CORPORATION (中国)	11,800 千米ドル 15,204 千人民元	100 %	スイッチング電源、ステッパモータ、ハイブリッドモジュールの製造および販売
NANJING FDK CORPORATION (中国)	15,696 千米ドル	55 %	テレビ・ディスプレイ用フェライトコアの製造および販売
SUZHOU FDK CO., LTD. (中国)	5,750 千米ドル	100 %	ハイブリッドモジュールの製造および販売
FUCHI ELECTRONICS CO., LTD. (台湾)	275 百万台湾ドル	100 %	ハイブリッドモジュール、スイッチング電源の製造および販売
FDK LANKA (PVT) LTD. (スリランカ)	680 百万スリランカルピー	100 %	光部品、VTR用ロータリートランス、磁気ヘッドの製造および販売
PT FDK INDONESIA (インドネシア)	90,792 百万インドネシアルピア	100 (51.00) %	乾電池の製造および販売
FDK (THAILAND) CO., LTD. (タイ)	240 百万タイバーツ	100 %	ステッパモータの製造および販売
FDK AMERICA, INC. (米 国)	1,000 千米ドル	100 %	電子製品および電池製品の販売

- (注) 1. 当社の議決権比率の欄の（ ）内数字は間接所有割合で内数であります。  
2. XIAMEN FDK CORPORATIONの資本金は11,800千米ドルと15,204千人民元の合計額であります。  
3. 前期に重要な子会社として記載しておりましたいわき電子株式会社は、当社が平成14年4月1日付にて吸収合併いたしました。  
4. 当期中に設立いたしましたFDKエナジー株式会社を重要な子会社として追加表示いたしました。

### ③ 企業結合の成果

当期の連結売上高は862億58百万円、連結当期純損失は62億66百万円となりました。  
なお、連結対象子会社は上記の重要な子会社を含む16社であります。

## (7) 主要な借入先

借入先	借入金残高	借入先が有する当社の株式数(議決権比率)
富士通キャピタル株式会社	16,070	千株 — ( — )
株式会社みずほ銀行	10,914	1,615 (1.96)
株式会社UFJ銀行	7,260	— ( — )
株式会社りそな銀行	4,300	— ( — )

## (8) 取締役および監査役

会社における地位	氏名	担当または主な職業
代表取締役会長	井上昌彦	取締役会議長
代表取締役社長	鈴木惟司	CEO兼COO
取締役	杉本俊春	執行役員専務 CFO
取締役	土屋彰	執行役員常務 CTO
取締役	高梨裕文	社長補佐(技術担当)
取締役	永田旭	電池事業担当
常勤監査役	大木義次	
監査役	高谷卓	富士通株式会社代表取締役副社長
監査役	石橋鉄之介	富士電機株式会社代表取締役執行役員副社長
監査役	小泉信	富士通株式会社常勤監査役

- (注) 1. 監査役高谷 卓および小泉 信の両氏は、株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第18条第1項に定める社外監査役であります。
2. 取締役大日方健二氏は平成14年6月27日をもって退任いたしました。
3. 取締役池田博昌、取締役森村陽一、取締役鈴木紘一郎、取締役北條昌行、取締役佐々木勇、取締役中澤正典の6氏は、平成14年6月27日をもって退任し、執行役員に就任いたしました。

- (注) 1. 営業報告書の記載金額(1株当たり当期利益を除く)は、単位未満切り捨てにより表示しております。
2. 営業報告書の千株単位の記載株式数は、千株未満切り捨てにより表示しております。

# 貸借対照表 (平成15年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
<b>資産の部</b>	<b>73,673</b>	<b>負債の部</b>	<b>68,646</b>
I 流動資産	42,014	I 流動負債	50,250
現金・預金	7,193	支払手形	397
受取手形	1,212	買掛金	16,697
売掛金	17,474	短期借入金	30,333
商品・製品	1,275	未払金	1,782
仕掛品	2,387	未払法人税等	67
原材料・貯蔵品	1,593	未払費用	644
前払費用	125	預り金	247
短期貸付金	510	その他の流動負債	78
未収入金	9,598	II 固定負債	18,396
未収消費税等	539	長期借入金	15,538
その他の流動資産	126	退職給付引当金	2,640
貸倒引当金	△ 22	役員退職給与引当金	188
II 固定資産	31,659	繰延税金負債	28
(有形固定資産)	(17,277)		
建物・構築物	7,185	<b>資本の部</b>	<b>5,027</b>
機械装置	4,837	I 資本金	13,206
車両運搬具	2	II 資本剰余金	7,585
工具器具備品	1,751	資本準備金	7,585
土地	3,311	III 利益剰余金	△ 15,793
建設仮勘定	188	利益準備金	28
(無形固定資産)	( 660)	当期未処理損失	15,821
借地権等	660	(うち当期損失)	( 5,443)
(投資等)	(13,721)	IV 株式等評価差額金	41
投資有価証券	310	V 自己株式	△ 12
子会社株式	8,100		
子会社出資金	4,594		
長期前払費用	58		
その他の投資等	751		
貸倒引当金	△ 92		
<b>資産合計</b>	<b>73,673</b>	<b>負債及び資本合計</b>	<b>73,673</b>



# 損益計算書 (平成14年4月1日から平成15年3月31日まで)

(単位：百万円)

科 目			金 額	
			内 訳	合 計
経常損益の部	営業損益の部	営業収益		62,978
		売上高	62,978	
		営業費用		62,821
		売上原価	55,447	
		販売費及び一般管理費	7,373	
	営業利益		157	
	営業外損益の部	営業外収益		1,100
		受取利息・配当金	139	
		その他の営業外収益	961	
		営業外費用		5,395
支払利息		547		
その他の営業外費用	4,847			
経常損失				4,137
特別損益の部	特別利益		37	
	固定資産売却益	37		
	特別損失		1,304	
事業構造改革費用			1,304	
税引前当期損失				5,403
法人税、住民税及び事業税				40
当期損失				5,443
前期繰越損失				10,377
当期末処理損失				15,821

- (注) 1. 子会社との間の取引高
- 営業取引高
    - 売上高…………… 15,859百万円
    - 仕入高…………… 21,641百万円
    - その他の支出高…………… 1,031百万円
  - 営業取引以外の取引高
    - 収入高…………… 1,837百万円
    - 支出高…………… 114百万円
2. 親会社との間の取引高
- 営業取引高
    - 売上高…………… 1,843百万円
    - 仕入高…………… 5百万円
    - その他の支出高…………… 93百万円
  - 営業取引以外の取引高
    - 収入高…………… 2百万円
    - 支出高…………… 20百万円

## 重要な会計方針

1. 資産の評価基準及び評価方法
  - (1) 有価証券
    - ①子会社株式……………移動平均法による原価法
    - ②その他有価証券  
時価のあるもの……………期末日の市場価格等に基づく時価法  
(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)
    - 時価のないもの……………移動平均法による原価法
  - (2) たな卸資産……………総平均法による原価法
2. 固定資産の減価償却の方法
  - (1) 有形固定資産の減価償却の方法  
定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用しております。
  - (2) 無形固定資産の減価償却の方法  
定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間に基づく定額法を採用しております。
3. 引当金の計上の方法
  - (1) 貸倒引当金は、期末債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
  - (2) 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当期における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。  
なお、会計基準変更時差異は、10年による按分額を費用処理しております。  
また、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しており、数理計算上の差異については、各期の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法によりそれぞれ発生時の翌期から費用処理しております。
  - (3) 役員退職給与引当金は、役員の退職金の支出に備えるため、役員退職金規程に基づく期末要支給額を計上しております。
4. リース取引の会計処理  
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
5. 消費税等の会計処理  
税抜き方式によっております。
6. 自己株式及び法定準備金取崩等会計  
当期から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年2月21日 企業会計基準第1号)を適用しております。
7. 1株当たり利益  
当期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

(会計方針の変更)

技術指導料収入については、従来、営業外収益に計上しておりましたが、当期から売上高に含めて計上することに変更いたしました。

この変更により、従来の方法に比べて、売上高、営業利益は504百万円増加しましたが、経常損失、税引前当期損失に与える影響はありません。

## 損失処理案

(単位：円)

摘 要	金 額
当 期 未 処 理 損 失	15,821,310,687
これを次のとおり処理いたします。	
次 期 繰 越 損 失	15,821,310,687

独立監査人の監査報告書

平成15年 5月19日

F D K 株式会社  
取締役会 御中

新日本監査法人

代表社員 公認会計士 土肥 準 三 ㊟  
 関与社員  
 代表社員 公認会計士 神谷 和彦 ㊟  
 関与社員  
 関与社員 公認会計士 荒田 和人 ㊟

当監査法人は、「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第21条の規定に基づき、FDK株式会社の平成14年4月1日から平成15年3月31日までの第74期営業年度の計算書類、すなわち貸借対照表、損益計算書、営業報告書（会計に関する部分に限る。）及び損失処理案並びに附属明細書（会計に関する部分に限る。）について監査を行った。なお、営業報告書及び附属明細書に記載されている事項のうち会計帳簿の記録部分及び附属明細書に記載されている事項のうち基づく記載部分であるこの計算書類及び附属明細書の作成責任は経営者であり、当監査人の責は独立の立場から計算書類及び附属明細書に対する意見を表明することにある。

当監査人は我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準じて監査を行った。監査の基準は、当監査法人採用的に算用している監査手続書に示す虚偽の表示を基礎として行われ、合理的な保証を得ることを目的とする。監査は、試行を基礎として行われ、合理的な保証を得ることを目的とする。監査の結果として意見表明のため合理的な基礎を得たと判断している。なお、この監査は、当監査法人が必要と認めた実施した子会社に対する監査手続を含んでいる。

- 監査の結果、当監査法人の意見は次のとおりである。
- (1) 貸借対照表及び損益計算書は、法令及び定款に従い会社の財産及び損益の状況を正しく示しているものと認める。  
 重要な会計方針（会計方針の変更）に記載のとおり、会社は、技術指  
 導料収入について（従来、営業外収益に計上していたが、当営業年度か  
 ら売上高に含めて計上することにより変更した。変更が海外子社に製  
 造販売の移転を進めることにより金額的重要性が高まると鑑み、損益区  
 分より適正にするために行ったものであり、相当と認める。
  - (2) 営業報告書（会計に関する部分に限る。）は、法令及び定款に従い会社  
 の状況を正しく示しているものと認める。
  - (3) 損失処理案は、法令及び定款に適合しているものと認める。
  - (4) 附属明細書（会計に関する部分に限る。）について、商法の規定により  
 指摘すべき事項はない。
- 会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記  
 載すべき利害関係はない。

以上

## 監 査 報 告 書

当監査役会は、平成14年4月1日から平成15年3月31日までの第74期営業年度における取締役の職務の執行に関して、各監査役から監査の方法および結果の報告を受け、協議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

### 1. 監査役の監査の方法の概要

各監査役は、監査役会が定めた監査の方針、業務の分担等に従い、取締役会その他重要な会議に出席するほか、取締役等から営業の報告を聴取し、重要な決裁書類等を閲覧し、本社および主要な事業所において業務および財産の状況を調査し、子会社に対し営業の報告を求め、必要に応じて子会社に赴き、業務および財産の状況を調査いたしました。

また、会計監査人から報告および説明を受け、計算書類および附属明細書につき検討を加えました。

取締役の競業取引、取締役と会社間の利益相反取引、会社が行った無償の利益供与、子会社または株主との通例的でない取引ならびに自己株式の取得および処分等に関しては、上記の監査の方法のほか、必要に応じて取締役等に対し報告を求め、当該取引の状況を詳細に調査いたしました。

### 2. 監査の結果

- (1) 会計監査人 新日本監査法人の監査の方法および結果は、相当であると認めます。
- (2) 営業報告書は、法令および定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- (3) 損失処理に関する議案は、会社財産の状況その他の事情に照らし、指摘すべき事項は認められません。
- (4) 附属明細書は、記載すべき事項を正しく示しており、指摘すべき事項は認められません。
- (5) 取締役の職務遂行に関しては、子会社に関する職務を含め、不正の行為または法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。

なお、取締役の競業取引、取締役と会社間の利益相反取引、会社が行った無償の利益供与、子会社または株主との通例的でない取引ならびに自己株式の取得および処分等についても、取締役の義務違反は認められません。

平成15年5月23日

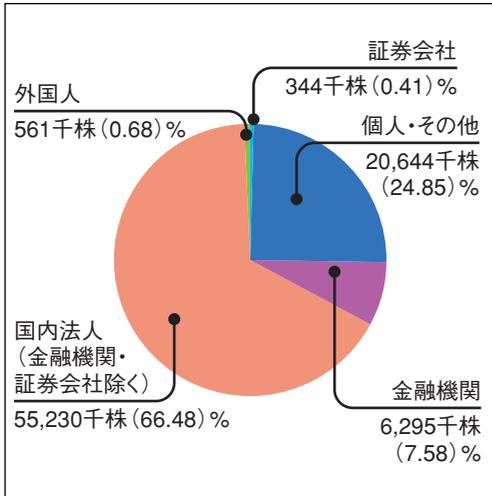
FDK株式会社	監査役会			
監査役(常勤)	大 木 義 次	ⓐ		
監 査 役	高 谷 卓	ⓑ		
監 査 役	石 橋 鉄之介	ⓒ		
監 査 役	小 泉 信	ⓓ		
				以上

(注) 監査役高谷 卓および小泉 信の両氏は、株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第18条第1項に定める社外監査役であります。

以上

(ご参考)

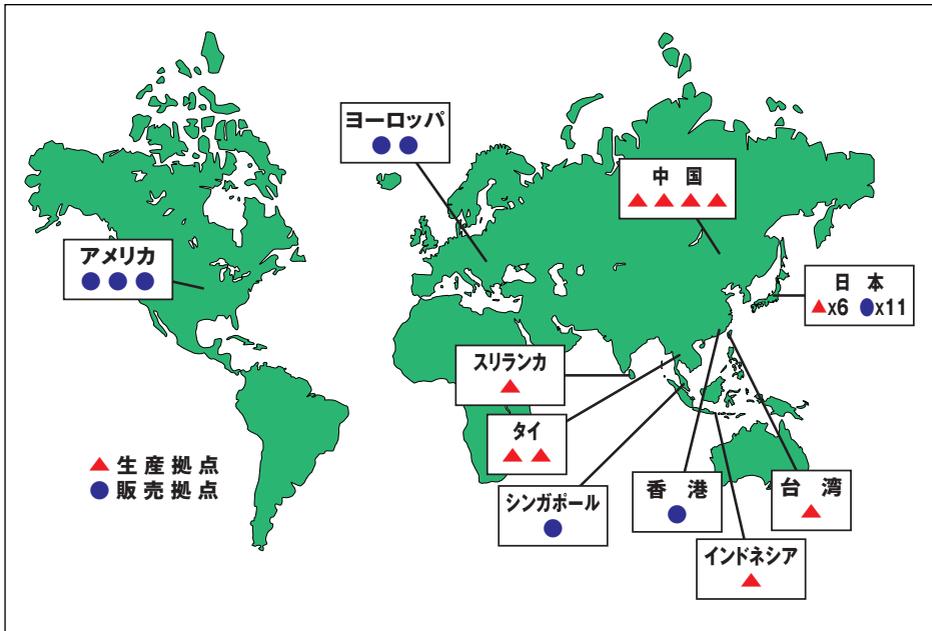
●株式の所有者別状況(株式数比率)



●株価および売買高の推移



●FDKグループの生産・販売拠点



●連結貸借対照表 (平成15年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
I 流動資産		I 流動負債	
1. 現金及び預金	12,516	1. 支払手形及び買掛金	17,576
2. 受取手形及び売掛金	22,162	2. 短期借入金	31,896
3. たな卸資産	10,333	3. 1年内返済長期借入金	4,089
4. 繰延税金資産	210	4. 未払法人税等	309
5. その他	2,886	5. その他	4,429
6. 貸倒引当金	△ 116	流動負債合計	58,301
流動資産合計	47,991		
II 固定資産		II 固定負債	
(1)有形固定資産		1. 長期借入金	17,111
1. 建物及び構築物	11,099	2. 退職給付引当金	2,677
2. 機械装置及び運搬具	12,337	3. 役員退職給付引当金	188
3. 工具器具及び備品	2,477	4. 繰延税金負債	28
4. 土地	4,469	5. その他	74
5. 建設仮勘定	559	固定負債合計	20,080
有形固定資産合計	30,944	負債合計	78,382
(2)無形固定資産	1,353	(少数株主持分)	
(3)投資その他の資産		少数株主持分	1,282
1. 投資有価証券	368	(資本の部)	
2. 長期貸付金	22	I 資本金	13,206
3. 繰延税金資産	148	II 資本剰余金	7,585
4. その他	635	III 利益剰余金	△ 18,268
5. 貸倒引当金	△ 92	IV その他有価証券評価差額金	41
投資その他の資産合計	1,081	V 為替換算調整勘定	△ 846
固定資産合計	33,379	VI 自己株式	△ 12
		資本合計	1,706
資産合計	81,370	負債、少数株主持分及び資本合計	81,370

●連結損益計算書 (平成14年4月1日から平成15年3月31日まで)

(単位：百万円)

科 目	金	額
I 売 上 高		86,258
II 売 上 原 価		74,305
売 上 総 利 益		11,952
III 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		11,492
営 業 利 益		459
IV 営 業 外 収 益		
1. 受 取 利 息	42	
2. そ の 他	428	471
V 営 業 外 費 用		
1. 支 払 利 息	815	
2. そ の 他	5,064	5,880
経 常 損 失		4,949
VI 特 別 利 益		
1. 連 結 子 会 社 持 分 変 動 益	72	
2. 固 定 資 産 売 却 益	37	110
VII 特 別 損 失		
事 業 構 造 改 革 費 用	1,304	1,304
税 金 等 調 整 前 当 期 純 損 失		6,143
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	181	
法 人 税 等 調 整 額	△ 77	103
少 数 株 主 利 益		19
当 期 純 損 失		6,266

●役員（平成15年6月1日現在）

取締役・監査役

代表取締役	井上昌彦
代表取締役	鈴木惟司
取締役	杉本俊春
取締役	土屋彰
取締役	高梨裕文
取締役	永田旭
常勤監査役	大木義次
監査役	高谷卓
監査役	石橋鉄之介
監査役	小泉信

(注) 監査役高谷 卓および小泉 信の両氏は、株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第18条第1項に定める社外監査役であります。

執行役員

社長 (CEO兼COO)	鈴木惟司
執行役員専務 (CFO)	杉本俊春
執行役員常務 (CTO)	土屋彰
執行役員 (電池営業本部長)	森村陽一
執行役員 (電子営業本部長)	北條昌行
執行役員 (回路デバイス事業部長 兼コンポーネント事業部長)	佐々木勇
執行役員 (経営企画統括部長)	中澤正典
執行役員 (ハイブリッドモジュール事業部長)	樽井保夫
執行役員 (パワーシステム事業部長)	鎌田彰

## ●株主メモ

決 算 期	毎年3月31日
定時株主総会	毎年6月
株主名義書換	
1.名義書換代理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
2.同事務取扱所	東京都杉並区和泉二丁目8番4号 (証券代行事務センター) 中央三井信託銀行株式会社 証券代行部 郵便番号168-0063 電話(03)3323-7111(代表)
3.同 取 次 所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店、全国各支店
4.基 準 日	毎決算期の最終の株主名簿および実質株主名簿に記載または記録された株主をもって、その決算期に関する定時株主総会において権利を行使すべき株主とみなします。
公告掲載新聞	東京都において発行する日本経済新聞  なお、当社は決算公告に代えて、貸借対照表および損益計算書を当社のホームページ ( <a href="http://www.fdk.co.jp/kessan-j/index.html">http://www.fdk.co.jp/kessan-j/index.html</a> ) に掲載しております。
上場証券取引所	東京証券取引所市場第一部

**FDK**

URL <http://www.fdk.co.jp/>